熊本市上下水道事業の

~良好な水循環社会の



熊本市長 大西一史

新年明けましておめでとうございます。

皆様には、健やかに新年をお迎えのこととお慶び申 し上げます。

また、一昨年の熊本地震では、地震発生直後から全 国各地の多くの皆様から多大なるご支援とご協力を賜 り、心より御礼申し上げます。

はじめに

熊本市は九州のほぼ中央、阿蘇連山と有明海の間に 広がる熊本平野に位置し、水や緑などの豊かな自然と 先人たちの築き上げた旧城下町としての歴史的文化的 遺産と風土を併せ持つ地方中枢都市として着実な発展 を遂げてきました。

市制施行当時は人口4万2千余人、面積5.55k㎡であった城下町ですが、数次にわたる周辺町村との合併や近代的都市機能の集積により、今日では人口約74万人を擁し、九州中央に位置する拠点都市として近隣市町村と共に100万人規模の広域都市圏を形成するに至っています。

また、平成23年3月には九州新幹線が全線開業を迎え、その開業効果を最大限に生かし魅力と活力あふれる熊本を実現するため、市民の求める多様なニーズに対応できる都市機能の充実に努め、九州中央における拠点性のさらなる向上に向け、平成24年4月1日に政令指定都市に移行しました。

日本一の地下水都市

熊本市は、古くから「水の都」ともよばれるように、

水環境に恵まれた都市です。

なかでも、良質で清れつな地下水は、人々が社会活動を行う上で種々の用途に利用されており、人口50万人以上の都市で上水道用水の全てを地下水で賄っているところは、全国でも例がありません。また、水前寺、江津湖、八景水谷など、人に潤いとやすらぎをあたえる水辺環境も豊かです。

しかし、都市圏の拡大とともに生活水準の向上や産業経済の進展に伴い、水環境への影響が懸念されます。

熊本市では、市民の共通財産である地下水を将来に わたって守っていくため、地下水流動機構の解明、白 川中流域の転作田を活用した地下水かん養、水源かん 養林の整備、雨水浸透の取り組み、節水市民運動の展 開、水文化の保存・継承、地下水質の保全対策など様々 な地下水保全の取り組みを行っております。

このような取り組みから、平成20年には地下水の質・量の素晴らしさと、その保全に向けた取り組みが評価され、第10回日本水大賞グランプリを受賞しました。また、平成25年3月には熊本市及び熊本地域の地下水保全の取り組みが優れた水管理の事例として、日本から初めて国連「生命の水」最優秀賞を受賞しました。





熊本市上下水道事業経営基本計画について

本市の水道事業、下水道事業はそれぞれ経営に関する計画を策定し事業を推進してきましたが、上下水道

現況と将来像

形成に向けて~

は重要なライフラインであり多くの共通点があること、また、両事業が緊密な連携をとりながら健全な水循環の創造に重要な役割を果たしていく必要があることなどから、平成21年4月に水道事業と下水道事業の組織を統合し「熊本市上下水道局」(以下「上下水道局」)として新たなスタートを切りました。

また、平成24年4月に政令指定都市へと移行したことから、より一層、総合的な上下水道事業の実施が求められるようになりました。

このような中、社会情勢や環境の変化に即応した上下水道事業を推進していくためには、両事業のこれまでの取組や計画を整理・再構築し、上下水道局が目指すべき方向性を明らかにするとともに、その実現のための具体的な方策を示すことが必要となります。

そのようなことから、平成24年3月に4つの経営理念とこれを実現するための具体的な基本方針と基本施策をまとめた「熊本市上下水道事業経営基本計画」(以下「本計画」、計画期間(平成24年度~平成33年度の10年間))を策定し、事業を推進してまいりました。

熊本地震について

平成28年4月14日、16日に発生した熊本地震は、最大震度7を観測する揺れが2回続き、その後も約4,300回の余震が発生し、熊本地域に甚大な被害をもたらしました。

本市では運用している井戸96本全てで濁水や停電による障害が発生し、基幹管路も破断したため、市内全域で約32万6千戸が断水する未曽有の事態となり、漏水は約2.700箇所に及びました。

また、下水道施設においても5つの浄化センター全てに被害を受け、管路被害については、全延長2,566km (平成27年度末時点)のうち47.4kmにおいて破損や部分沈下による滞水等が確認され、マンホール隆起や道路陥没も多数発生しました。

このような中、熊本地震における災害時対応において明らかになった課題や教訓を踏まえ、事業運営に活かしていくことが重要となってまいります。

そこで、平成29年6月に「熊本市上下水道事業震災復旧復興計画」(以下「復旧復興計画」)を策定し、「安心」・「強靭」・「持続可能」な上下水道の構築を基本方針と定め、5つの主要施策を掲げて現在、復旧・復興事業に取り組んでおります。

熊本市上下水道事業経営基本計画の中間見直しに ついて

上下水道事業を取り巻く社会情勢等の変化を踏まえ、平成25年3月に厚生労働省が「新水道ビジョン」を、平成26年7月に国土交通省が「新下水道ビジョン」を策定し、上下水道事業が今後取り組むべき方向性が示されたところです。

また、本市の上下水道事業は、熊本地震による甚大な被害により、「上下水道施設の早期復旧」、「上下水道施設の耐震化」、「災害時対応力の強化」等、新たな課題への対応も求められています。

そこで上下水道局では、国が示すビジョンの反映や 復旧復興計画を着実に推進するため本計画の中間見直 しを行いました。

見直しにあたっては、復旧・復興に必要な事業費等を財政見通しに反映するとともに、本計画の前期5年間の取組みを評価し、計画後期における取組みの方向性を整理し、今後、上下水道局が取り組むべき事業の見直しを図りました。

なお、本計画は計画前期に引き続き上下水道局内の 経営会議や上下水道事業運営審議会において成果指標 等による評価を行い、PDCAサイクルによる進行管理 を行うこととしております。また、本計画の基本施策 の一つに位置付けた「熊本市上下水道事業震災復旧復 興計画の着実な推進」についても同様の進行管理を行ってまいります。

おわりに

今後は、人口の減少並びに節水器具の普及及び高性 能化などにより給水収益の減少が加速するとともに、 老朽化が進む施設の維持管理や更新への対応、熊本地 震の教訓を生かした災害対応力の強化など上下水道事 業を取り巻く環境はますます厳しくなることが想定されます。

このような状況に適切に対応するため、引き続き経費削減など様々な経営努力により、効率的な事業運営を行うとともに、「日本一の地下水都市・熊本」として、地下水の採取から使用された水を自然に戻すまでの良好な水循環社会の形成を担ってまいります。